

## 略 歴

1941 年（昭和16年）3 月 兵庫県篠山町に生まれる  
 1963 年（昭和38年）3 月 神戸大学経営学部卒業  
 1963 年（昭和38年）4 月 横浜ゴム株式会社に入社  
 1968 年（昭和43年）5 月 横浜ゴム株式会社を退社  
 1969 年（昭和44年）4 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程 入学  
 1971 年（昭和46年）3 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程 修了  
 1971 年（昭和46年）4 月 和歌山大学経済学部 助手  
 1973 年（昭和48年）4 月 和歌山大学経済学部 講師  
 1975 年（昭和50年）4 月 和歌山大学経済学部 助教授  
 1979 年（昭和54年）3 月 在外研究（米国, 英国）（～1980 年 2 月）  
 1986 年（昭和61年）4 月 和歌山大学経済学部 教授  
 1987 年（昭和62年）4 月 和歌山大学附属図書館副館長（併任）（～1989 年 3 月）  
 1993 年（平成 5 年）10 月 和歌山大学経済学部産業工学科長（併任）（～2001 年 3 月）  
 1995 年（平成 7 年）4 月 和歌山大学評議員（併任）（～1997 年 3 月）  
 1998 年（平成10年）4 月 和歌山大学生涯学習教育研究センター副センター長（併任）  
 （～2004 年 3 月）  
 2006 年（平成18年）3 月 定年により和歌山大学を退職

### 各種委員会

1993 年度（平成 5 年度） 田辺市リゾートオフィス調査研究会委員（～1994 年度）  
 1998 年度（平成10年度） 近畿テレコム懇談会テレワーク検討専門委員会座長（～1999 年度）  
 2000 年度（平成12年度） SOHO・テレワークを活用した社会参加支援ワーキング（和歌山県企画部） チームリーダー（～2000 年度）  
 2001 年度（平成13年度） SOHO・テレワーク研究会（古座川町）委員長（～2001 年度）  
 2001 年度（平成13年度） 橋本市起業家支援事業検討委員会委員長（～2001 年度）  
 2002 年度（平成14年度） 橋本市起業家支援事業推進委員会委員長（～2005 年度）

## 非常勤講師

1985. 4～1991.3 奈良産業大学経済学部  
1986.10～1993.3 近畿大学青踏女子短期大学  
1989.10～1990.3 大阪市立大学商学部

## 表彰

- 2000.6 電気通信月間 近畿電気通信監理局長賞

## 著 作 目 録

### 〔１〕 著書

新経営情報システム論	白桃書房	1986 年 3 月
和歌山県のオフィスオートメーション―課題と方策―	地域研究シリーズ 4 和歌山大学経済研究所	1988 年 3 月
和歌山県における SOHO の育成	地域研究シリーズ 25 和歌山大学経済研究所	2003 年 3 月

### 〔２〕 論文

MIS 設計のフレームワーク	『経済理論』 127～131 号 和歌山大学経済学会	1972 年11月
ラグランジュ乗数のヒューリスティックな探求ルール	『経済理論』 133 号 和歌山大学経済学会	1973 年 5 月
物流概念と物流システム	『経済理論』 142・143 号 和歌山大学経済学会	1975 年 1 月
物的流通システム	占部都美編著『コンピューター活用ハンドブック』 中央経済社	1976 年11月
日本における企業モデルの現状	『経済理論』 160 号 和歌山大学経済学会	1977 年11月
意思決定と情報システムの統合	占部都美編著『戦略的決定と組織』 白桃書房	1980 年 2 月
需要予測のためのデシジョン・サポート・システム	昭和 57 年度特定研究報告書 『企業システムにおける生産性と人間性』 和歌山大学経済学部	1983 年 3 月
経営計画システム	『経済理論』 193 号 和歌山大学経済学会	1983 年 5 月

和歌山県におけるオフィスオートメーション	昭和 60 年度特定研究報告書 『中小企業におけるコンピュータ導入の現状と展望に関する研究』 和歌山大学経済学部	1986 年 3 月
DSS の展望	『第 18 回シンポジウム講演論文集』 日本オペレーションズ・リサーチ学会	1987 年 5 月
OA と DSS	中辻卯一・大橋昭一編著 『情報化社会と企業経営』 中央経済社	1988 年 3 月
オフィスワークの概念 —OA理論の基礎概念として—	『経済学研究』54-1・2号 九州大学経済学会	1988 年 6 月
御坊・田辺地域における情報化の現状	平成元年度特定研究報告書 『情報化時代の地域経済と経営に関する研究』 和歌山大学経済学部	1990 年 3 月
和歌山県におけるオフィス誘致の可能性	『平成 7 年度「わかやま学」研究支援事業研究成果報告書』 和歌山県企画部	1996 年11月
テレワークと日本的経営	平成 8 年度科学研究費補助金研究成果報告書 『情報ネットワーク技術の動向とその社会的インパクト』 東京工業大学	1996 年12月
テレワーク志向性の一般モデル	『第 1 回研究発表大会予稿集』 日本テレワーク学会	1999 年 7 月
地域情報化と行政サービス —行政の広域ネットワーク構築を目指して—	地域研究シリーズ 18 『国土・環境保全型地域開発のあり方について—紀南地域活性化のための政策提言—』 和歌山大学経済研究所	2000 年 3 月

地域振興と公設テレワークセンター	『地域開発』Vol.430 (財)日本地域開発センター	2000 年 7 月
SOHO エージェント成長のスキーム	『オフィスオートメーション』 Vol.25, No.3 オフィスオートメーション学会	2005 年 1 月

### 〔3〕 書評

島田達巳著『情報技術と経営組織』	『経済理論』250 号 和歌山大学経済学会	1992 年11月
------------------	--------------------------	-----------

### 〔4〕 報告書(共著)

田辺市リゾートオフィス調査 研究報告書	田辺市企画調整課	1995 年 2 月
「テレワーク検討専門委員会」 報告書 ―関西のテレワーク 推進に向けて―	近畿テレコム懇談会	1999 年 9 月
「和歌山県における SOHO・ テレワークへの提言」報告書	和歌山県企画部企画総務課	2001 年 3 月
橋本市起業家支援事業に係る 基本方針	橋本市起業家支援事業検討委 員会	2002 年 3 月